

富裕層増税 調整大詰め

対象者線引き焦点

最高税率固まる 所得45%、相続55%

与野党協議

2013年度税制改正を巡る与野党の議論が大詰めを迎えている。自民、公明、民主の3党は17日夕、税制関係者で協議し、自公は富裕層を対象とする所得税と相続税の増税案を民主党に提示した。所得税の最高税率を45%に引き上げることなどで、来週初めに民主党との合意を目指す。消費増税時に影響が大きい高額消費を巡っては住宅ローン減税が拡充の方向となる一方、自動車課税の見直しは難航中だ。

17日午後、自民党本部 委員会。「2段階ではな

「2段階」というのは税率の上げ方のことだ。現在、所得税は課税対象となる所得のうち1800万円を超える部分に40%の最高税率が適用されている。公明党は3000万円超に45%、5000万円超に50%の税率を設けるよう主張していたが、税率は1段上がって5%高い45%とする。

一方で「どの所得から最高税率を適用するか」は今後、民主党を加えた3党で協議する。3000万円超を主張してきた公明党に対し、自民党はやや高めの所得層に適用を絞る考え。昨年の政府案で「5000万円超に45%」としていた民主党との間で、着地点を探る。日本の給与所得者のうち3000万円を超えるのは4万3000人、5000万円超だと1万4000人しかない。この水準なら所得で線引きされても、増税となるのはごく一部の富裕層に限られる。

改正案を軸に検討を進めている。実現すれば亡くなった人のうち相続税の対象となる人が、現在の4%から6%に増える。日本全体で見れば、増税の対象者はわずかだ。しかし、対象者は地価が高い東京都に集中する可能性がある。このため都市部の選出議員を中心に基礎控除の見直しに反対する動きが噴出。相続税を算出するときに、個人が住居用として使っていた小規模な土地の評価を本来の2割とする特例をさらに下げることで収拾する案が出ている。

発している。自動車重量税も4割は地方分になっており、廃止するための財源確保は全くめどがついていない。

軽減税率の導入 判断先送り示唆 自民政調会長

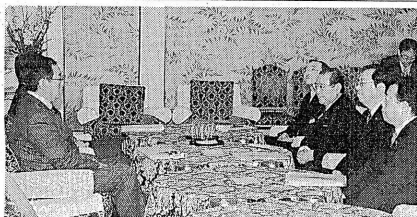
自民党の高市早苗政調会長は17日夜、消費増税に伴う低所得者対策としての軽減税率の導入について「この数日間で結論を出すことではない」と述べ、2013年度税制改正での判断を先送りする意向を示した。

主な論点

13年度税制改正の論点

所得税	■ 最高税率を40%→45%に ■ 対象となる所得額
相続税	■ 最高税率50%→55%に ■ 税がかからない「基礎控除」の縮小
贈与税	■ 孫への教育資金を非課税に ■ 14年から5年延長
住宅ローン減税	■ 住民税の控除を4割拡大 ■ 最高控除額(年50万円を上限に調整) ■ 存続が廃止か
自動車取得税・重量税	■ 減税を拡大 ■ 法人税から控除できる上限
研究開発減税	■ 設備投資増の企業に減税 ■ 減税を拡充
設備投資減税	■ 減税の水準
中小企業の交際費課税	■ 減税の水準

■…固まった項目 無印…まだ固まっていない項目



自公民主3党の税制協議に
臨む各党の税調会長
(17日午後)

車課税見直し 地方反発

住宅の購入支援は拡充

消費増税を巡るもう一つの焦点が、高額で増税時の負担が重い住宅と自動車の購入支援だ。住宅は住宅ローン減税を拡充し、住民税からの控除枠を大きく引き上げるといった支援策が固まった。

一方で自動車課税の見直しは税収減となる地方の反発などが強く、まだ着地点が見えない。

住宅の購入支援で柱となるのは住宅ローン減税だ。13年末で期限切れとなる現行の制度を5年延長し、所得税額から差し引くことができる「控除額」を大きく上げる。所得税の納税が少なく控除枠が余る場合に利用できる住民税の控除枠も4割増やす方向になる。

自動車課税の見直しは議論が収束していない。経済産業省などが廃止を求める自動車取得税は地方税。約2000億円もの税収減に地方自治体は反